

平成27年度当初予算(要求ベース)の概要

平成27年1月15日に発表した要求ベースの予算概要は次のとおり。

1 予算要求額

(単位：億円)

区 分	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 当初要求額 B	B/A (%)
一 般 会 計	(5,126) 6,602	(5,622) 7,098	(109.7) 107.5
特 別 会 計	3,108	2,705	87.0
企 業 会 計	123	123	100.5

() は一般財源

2 歳入見込み

現時点における平成27年度の歳入見込みは以下のとおり。

(単位：億円)

区 分	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 見込額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) /A	
一 般 財 源	県 税	2,010	2,374	364	18.1%
	うち 法人関係税	435	512	77	17.6%
	地方消費税	406	646	240	59.3%
	その他の税目	1,169	1,216	47	4.0%
	地方消費税清算金	427	634	207	48.6%
	地方譲与税	350	342	△8	△2.1%
	地方特例交付金	7	7	0	0.0%
	地方交付税等	2,243	2,112	△131	△5.8%
	うち 地方交付税	1,693	1,664	△29	△1.7%
	臨時財政対策債	550	448	△102	△18.5%
	そ の 他	89	105	16	18.0%
	うち 財政調整基金 ※	34	48	14	41.2%
	小 計	5,126	5,574	448	8.7%
特 定 財 源	国庫支出金	703	752	49	7.0%
	県 債	403	414	11	2.7%
	うち 退職手当債	88	70	△18	△20.5%
	そ の 他	370	320	△50	△13.5%
小 計	1,476	1,486	10	0.7%	
合 計	6,602	7,060	458	6.9%	

※ 地方交付税精算及び大規模工場等立地促進補助金などのあらかじめ見込まれた財政需要に係る事前の積立分の取り崩し

3 一般会計予算(要求ベース)の収支見込み

区 分	平成26年度予算	平成27年度予算(要求ベース)
歳入見込み A	6,602 億円	7,060 億円
歳出要求額 B	6,602 億円	7,098 億円
収 支 A-B	0 億円	△ 38 億円

4 平成26年度当初予算との主な増減要因

【歳 出】 496億円増

○義務的経費

・人件費

今年度の給与改定による影響などから、対前年度比1.1%、約25億円の増

・公債費

臨時財政対策債の償還に要する経費が増となることなどから、対前年度比1.4%、約15億円の増

・社会保障関係費

自然増に加え、社会保障・税一体改革により社会保障が充実されることなどから、対前年度比14.7%、約125億円の増

・その他

消費税の増税に伴い、消費税収の2分の1を市町村へ交付する地方消費税市町村交付金が増となることなどから、対前年度比42.0%、約325億円の増

○一般行政経費

・運営費

警察本部庁舎整備のため、三光荘を庁舎として活用するための改修経費が増となることなどから、対前年度比6.5%、約18億円の増

・事業費

地域医療介護総合確保事業費などが増となる一方で、安心こども基金事業費などが減となることから、対前年度比0.2%、約1億円の減

○投資的経費

補助公共の増額を見込んでいる一方で、国直轄事業負担金や災害復旧事業費が減となることから、対前年度比1.5%、約11億円の減

【歳 入】 458億円増

○ 県税

景気の回復による法人関係税の増や、消費税率引き上げによる地方消費税の増などから、対前年度比18.1%、約364億円の増

○ 地方譲与税

地方法人特別譲与税の減などから、対前年度比2.1%、約8億円の減

○ 地方交付税等

地方税収の状況など平成27年度地方財政対策を踏まえ算定した結果、対前年度比5.8%、約131億円の減

5 現時点での収支を踏まえた対応(予定)

現在、政府予算案を踏まえた当初要求額の組替作業や、知事による事業の追加を検討しており、その結果を踏まえて対応する必要があるが、収支不足が発生した場合には、財政調整基金(通常分)の取り崩しにより対応予定

財政調整基金残高(通常分) 約89億円(平成26年11月補正後)

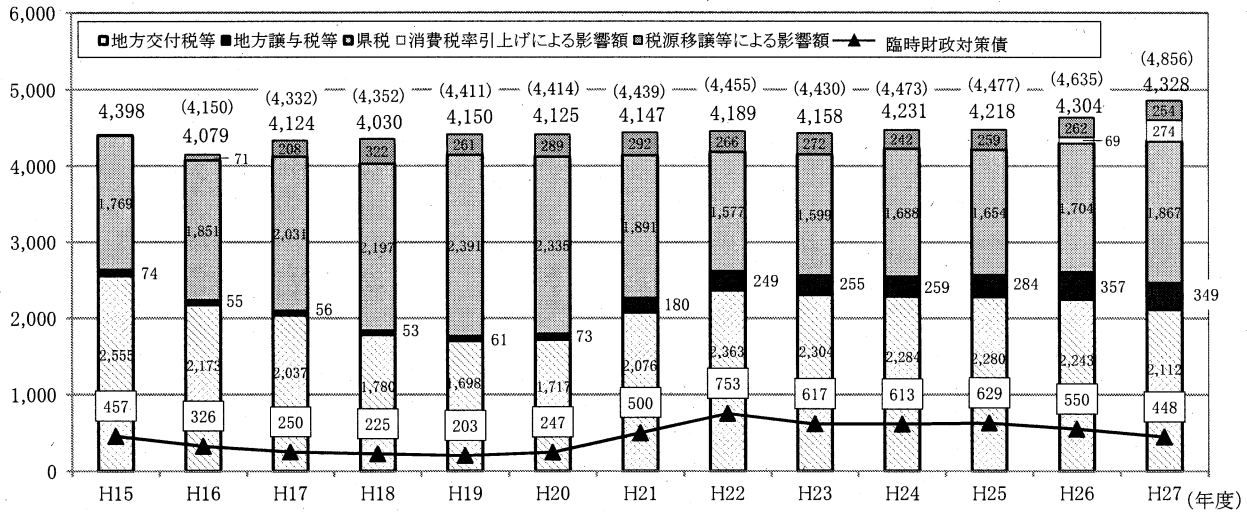
【参考：平成27年度収支見通しの状況】

区 分	収支見通し(成長率1.4% ※)
平成26年8月公表	15 億円

※「中長期の経済財政に関する試算(平成26年7月25日内閣府)」の名目経済成長率(参考ケース)の2分の1

(参考1) 地方一般財源総額の推移 (当初予算ベース)

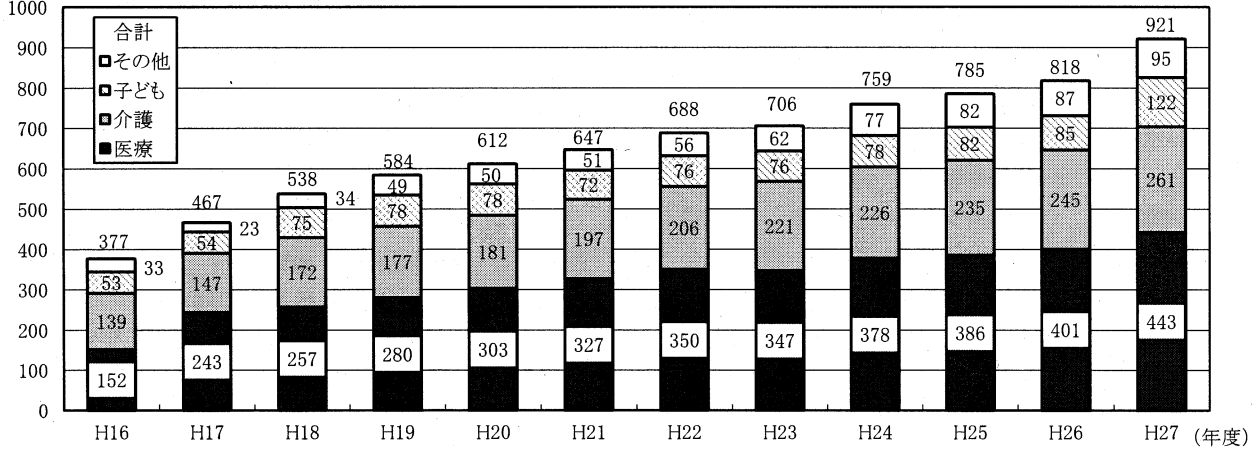
(億円)



※地方交付税等: 地方交付税+臨時財政対策債、地方譲与税等: 地方譲与税+地方特例交付金、県税: 地方消費税清算後の額
 ※三位一体の改革での税源移譲による制度改正の影響等により、税収が増加しているが、これは歳出の増に合わせたものであり、実質的な増にはつなげていない。
 ※H26からは、消費税率引上げによる影響額を記載している。

(参考2) 社会保障関係費 (一般財源ベース) の推移

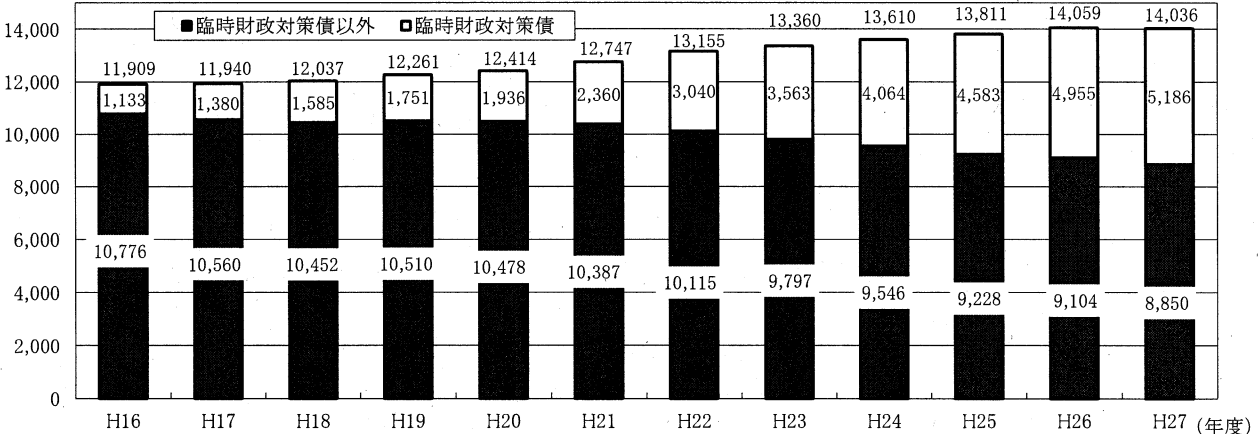
(億円)



「医療」・・・後期高齢者医療費・老人医療費、国民健康保険費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、結核健康診断・医療費
 母子医療対策費、難病医療費
 「介護」・・・介護給付費負担金、岡山県介護保険財政安定化基金積立金
 「子ども」・・・児童手当費、児童保護費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費、子ども・子育て支援新制度給付費
 「その他」・・・自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、特別障害者手当等給付費、精神保健措置費
 生活困窮者自立支援費

(参考3) 一般会計県債残高見込み

(億円)



※ 25年度までは決算額、26・27年度は現時点における見込みである。